

雲仙・普賢岳噴火災害の被災者に見られた 福祉的援助ニーズの検討

深江町丁諏訪名地区の調査を通して

友池 敏雄

要 旨

噴火災害後12・13年目に行なった、被災者の福祉的援助ニーズの調査は、その多くが「避難所生活 仮設住宅生活や借家生活 帰宅」の過程をたどったため、これに沿うかたちで調査した。すると、被災者が退去中に接触した、ボランティアや救援物資との関係の把握が問題の中核であることが判った。そこにみられた結果は、自宅からの退去期間が長期になるほど、福祉的援助といえる救援物資や人的社会資源のボランティア活動に対するニーズが高くなり、逆に、その期間が短くなると、そのニーズは低下することが判った。

しかし、その間に援助された救援物資等は、生活に必要なとされる人に、十分に行き渡らない面もあった。また集中して援助を受けた人と、受けられなかった人が存在しただけでなく、個人的性格弱者は損をする事例もあったことが、自由文書回答からも判った。

今回の調査は、これらの教訓的問題を提示しただけでなく、不公平感を取り払うこと、公的設置の場ばかりでなく、私的・個人的な場での援助の拡大も求めていることが判った。今後は、このニーズを満たす方向での援助の取組みや工夫が必要である。

キーワード

避難所生活、仮設住宅生活、救援物資、ボランティア活動援助、被災者ニーズ

はじめに

1990（H2）年の11月に突然噴火活動を開始した雲仙・普賢岳の噴火は、1991（H3）年5月に最初の土石流を発生させ、同年6月3日には、殆どの国民が初めて知ることになる火山学用語の大規模な『火砕流』を発生させて、43名の命を奪う大災害を引き起こした。死火山とは言えなくなった同岳は、1993（H5）年3月に再び活動し、同年5月に大規模な土石流を起こして多くの家屋をのみ込んだ。さらに同年6月の火砕流でも死者1名を出す¹⁾など、島原市と深江町にまたがって、約6年間の長期に及ぶ大災害を引き起こした。

長期に及んだ雲仙・普賢岳の噴火災害から13年余経過した今日、本被災者においては、ひと

まず生活復旧達成の感があると考えられる。そこで、当時を冷静にふり振り返りながら、自然災害の被災者は何を本当に求めていたのか。真の社会的ニーズは何であったのか、また今後の被災者への援助にあたっては、何を考慮しながら行うべきであるのかを把握すべく、ここでは社会福祉（ソーシャルワーク）の視点から、被災者の援助ニーズについて調査を試みた。

問題意識

ヒューマン援助の専門領域の中で、被災者への援助実践ならびに研究については、医学（特に精神医学）や心理学といった領域はメディア的にも注目が高い。また災害時の活動、及びその後の研究においても、両領域は数多くの取り

組みがみられるため文献も得やすい。他面、同専門領域の中でも社会福祉学（ソーシャルワーク）の立場にたつものについては、災害時の活動も、一般領域のボランティア活動の一角で行ったりすることが多く、研究報告も例数が多いとは言い難い現状がある。

被災者の立場から考えると、被災初期の段階では、まずは当面の衣・食・住を求める傾向がある。そのため社会資源の活用によって社会環境調整が必要となってくる。

社会資源の活用によって社会環境を調整し、自立への援助を行う専門職はソーシャルワーカーと言われる人々である。災害の際、被災地に集まる毛布や日用品および食品等の救援物資は物的社会資源であるが、ソーシャルワーカーはそれ以外にも制度的社会資源等の知識も備えているため、被災者に対してこれらを組み合わせながら、地域や居宅での生活を可能にする働きかけ（社会環境調整）を行うには最適である。この観点から、被災者援助をより効率的に高めるため、被災者の援助ニーズの明確化を図り、被災者の生活復興とソーシャルワーカーの活躍の方向性を探ろうと考えたのが今回の研究の動機である。

尚、被災者の問題状況に応じてソーシャルワーカーは、精神や心理領域の専門職と連携を取ることを前提にしていることは言うまでもない。

方法

1. 調査対象

深江町役場の了承を得た上で、水無川下流域の国道251号線より海側にかけた深江町丁諏訪名地区において、2003年8月現在において居住中の方々を対象に、2年度にまたがって戸別訪問の形態をとって行った。ただし、一部の不在宅の方々には郵送で協力してもらった。

2003年度は125名に（男性48名・女性77名）対象となってもらい、2004年度は27名（男性11名・女性16名）協力してもらった。合計は152

名（男性59名・女性93名）となった。

尚、平均年齢は年齢不詳者4名を除いて、58.3歳（男性63.8歳・女性54.9歳）だった。

2. 調査方法

調査票は、本論者作成による質問紙法で行った。そして性と年齢は質問するも、氏名は質問せず、質問項目は調査者が読み上げながら回答を待つ方法をとって、調査者が記入した。

尚、不在宅には挨拶と趣旨を記載した文面と質問紙、ならびに返信用封筒を残し、郵送法による回答をお願いした。

調査者は、本論者をはじめ長崎国際大学の友池ゼミの学生11名（2003年度8名・2004年度3名）の協力を得て行った。

3. 調査時期

2003年8月23日(土)～24日(日)と、2004年8月24日(火)の合計3日間、行った。

4. 調査内容

本調査票では、“避難所で生活している段階”や“仮設住宅で生活している段階”での『救援物資』へのニーズ傾向の違い。また同様に、“避難所で生活している段階”や“仮設住宅で生活している段階”での『ボランティア活動援助』へのニーズ傾向の違いも調査できるようにした。

さらには、『その他』に関するニーズや意見も広く把握できるように、付帯調査として自由文書回答（訴え）欄も設けた。調査票の具体的な内容は次の通りである。

- ・12（13）年前の災害当時、あなたは深江町に居住していましたか
はい・いいえ
- ・災害発生後、避難生活をしましたか
はい（期間　　）・いいえ
- ・災害発生後、仮設住宅での生活をしましたか
はい（期間　　）・いいえ

いた。

反面、避難無しや短期避難生活者といえる人々に関しては、“避難なし者”では、“救援物資はいらなかった”、及び“少し役立った”が多く、2つを合わせると50%に達し、これらの人々は、救援物資の重宝度をさほど感じていないことが示された。また、避難所利用者で一番短い“1～3ヶ月間の滞在”グループでも、“少し役立った”という人が55.6%もみられ、同様の傾向が示されていた。

尚、避難期間の中間域といえる“4～6ヶ月間の滞在”グループは、全避難者の40.5%であって、グループとしては一番大きかった。このグループはデータが各区分ほぼ似かよって散布(「非常に」から「いらなかった」までの順に17.6%・27.5%・21.6%・23.5%・9.8%)しており、前記の両傾向の中間そのものの状況であって、そこそこに救援物資の重宝度を感じていることが伺えた。

以上の集計表(表1)は、独立性の検定(²検定)をおこなった結果、5%水準で有意であった。

2. 仮設住宅生活上でみられた救援物資への期待の特徴

仮設住宅での生活期間の区分と救援物資等の重宝度の関連についても、各々のカテゴリーとクロスさせて集計したところ、表2で示す内容が得られた。

この表から読み取れた事としては、“仮設住宅での生活をしなかった人”には、“少し役に立った”と“いらなかった”と、いう項目を選んだ割合が33.3%と16.7%、合わせて50.0%になったので、仮設住宅での生活経験なし者の半数の人々は、救援物資はさほど重宝になったとは思えなかったという内容を示したことになる。

かたや、“仮設住宅での生活を行った”各グループでは、まず“1～3ヶ月間の仮設住宅生活者”の場合、“非常に役立った”(20.4%)と“かなり役立った”(26.1%)を合わせると56.5%となり、又、“4～6ヶ月間の仮設住宅生活者”の場合、“非常に役立った”(23.5%)と“かなり役立った”(29.4%)を合わせると52.9%であって、それに“7～12ヶ月間の仮設住宅生活者”でみても、“かなり役立った”だけでも50.0%と、この仮設住宅生活経験の3グループとも各々の半数の人が救援物資を重宝にしていた。さらに“1年以上”の場合をみると、“非常に役立った”(47.2%)と“かなり役立った”(16.7%)を合わせると63.9%もの人々が重宝性を述べており、それは救援物資がほんとうに重宝になったという内容を示すものであった。

この場合、仮設住宅での生活期間の長短の差の上からも見受けられたが、それよりも仮設住宅での生活を行ったか否かの差が、より大きいことが数字として現れていた。

表2 仮設生活上での救援物資への期待

()内は%

	非常に役立つ	かなり役立つ	中位役立つ	少し役立つ	いらなかった	合計
仮設なし	1 (3.3)	6 (20.0)	8 (26.7)	10 (33.3)	5 (16.7)	30 (26.8)
1～3ヶ月	7 (30.4)	6 (26.1)	3 (13.0)	6 (26.1)	1 (4.3)	23 (20.5)
4～6ヶ月	4 (23.5)	5 (29.4)	4 (23.5)	3 (17.6)	1 (5.9)	17 (15.2)
7～12ヶ月	0 (0.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	6 (5.4)
1年以上	17 (47.2)	6 (16.7)	5 (13.9)	7 (19.4)	1 (2.8)	36 (32.1)

² = 26.39 df = 16 p < 0.05

以上に関する集計表(表2)は、独立性の検定(χ²検定)をおこなった結果、5%水準で有意であった。

3. 避難期間別にみられたボランティア活動への期待の特徴

前2集計は、救援物資の重宝度との間における関係を検討してきたが、ここからはボランティア活動との関係について、同様にカテゴリーをクロスさせて検討をした。まずは、避難期間別との関係からみると表3のとおりである。

集計表からは、長期避難生活者といえる“1年以上滞在者”に、ボランティアには“非常に助かった(役立った)”と答えた人が50.0%みられたこと。さらに“かなり助かった(役立った)”の10.5%を加えると60.5%までもの人々が、ボランティアへの感謝の念を強く持っていたことが示された。また、その次の長期避難生活者である“7~12ヶ月間の滞在者”グループでも、“かなり助かった(役立った)”という人が42.9%みられ、それに“非常に助かった(役立った)”という7.1%を加えると50.0%の人々が、同様にボランティアへの感謝を強く示していた。さらに3番目の長期、または中期といえる“4~6ヶ月間の滞在者”グループでも、“非常に助かった(役立った)”が24.3%、“かなり助かった(役立った)”が29.7%あり、合計すると54.0%もあって、長期避難生活者(中期も含

む)の過半数はボランティアに感謝の念を抱いていた姿が浮き彫りになった。

対蹠的に、7ヶ月間以上の長期避難生活者の中にも、具体的に“1年以上滞在者”に、“少し助かった(役立った)”が15.8%、ボランティアは“必要ない”が21.1%、合計で36.9%。“7~12ヶ月間の滞在者”グループにも“少し助かった(役立った)”が35.7%、“必要ない”が14.3%、合計で50.0%と、ボランティア活動に対し好意的な評価を避ける人も4割から5割ほど存在し、両面性があることが示された。

反面、避難なしや短期避難生活者といえる人々に関しては、“避難なし者”では、“中位助かった(役立った)”“必要ない”は、いずれも33.3%で、合計66.6%だった。また、避難所利用者で一番短い“1~3ヶ月間の滞在者”グループでは、“少し助かった(役立った)”が28.6%、“必要ない”も42.9%みられ、合計で71.5%だった。これは、ボランティア活動に対しての好意的な評価が、これらの人々では低いことを物語っていたといえる。

以上に関する集計表(表3)も、独立性の検定(χ²検定)をおこなった結果、5%の水準で有意であった。

4. 仮設住宅生活上でみられたボランティア活動への期待の特徴

仮設住宅での生活期間区分とボランティア活動への期待・感謝の関連についても、両者をク

表3 避難期間別にみたボランティアへの期待

()内は%

	非常に役立つ	かなり役立つ	中位役立つ	少し役立つ	いらなかった	合計
避難なし	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	3 (3.0)
1~3ヶ月	0 (0.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	2 (28.6)	3 (42.9)	7 (7.1)
4~6ヶ月	9 (24.3)	11 (29.7)	3 (8.1)	4 (10.8)	10 (27.0)	37 (37.4)
7~12ヶ月	1 (7.1)	6 (42.9)	0 (0.0)	5 (35.7)	2 (14.3)	14 (14.1)
1年以上	19 (50.0)	4 (10.5)	1 (2.6)	6 (15.8)	8 (21.1)	38 (38.4)

χ² = 30.61 df = 16 p < 0.05

ロスさせて検討をおこなった(表4)。

集計表からは、仮設住宅で生活をしなかった人々の半数以上にボランティアを“必要としない(53.8%)”と明言的に意志を示す人がみられた。反対に、“1年以上”の長期仮設住宅生活者では、“非常に助かった(役立った)”という人も半数(50.0%)存在していた。しかも“かなり助かった(役立った)”の13.3%を合わせると、63.3%という高率に現れ、長期におよぶ生活者には、ボランティア活動への感謝と評価がみられた。また、“7~12ヶ月間の入居者”グループにおいても、“かなり助かった(役立った)”の件だけでも50.0%もあった。

さらに、中・短期間の仮設住宅生活グループにも、“非常に助かった(役立った)”と、“かなり助かった(役立った)”とを合わせると、50%を上回る多さをもってボランティア活動に期待や感謝および評価の姿勢がみられた。しかし、中・短期間の仮設住宅生活グループには、“必要ない”と、“少し助かった(役立った)”という人を合わせたものが、38.9%ならびに40.0%も存在していたため、このグループ域にも、2つの傾向があることを見てとれた。

尚、仮設住宅での生活経験なし者の中にも、先ほどの結果と逆に、離れ猿的²⁾にボランティアに対して“非常に助かった(役立った)”と評価するものが23.1%いた。これは、仮設住宅地以外でも、都合やタイミングよくボランティアサービスを受けられた人の存在があることを

示している。

以上に関する集計表(表4)も、独立性の検定(²検定)をおこなった結果、5%の水準で有意であった。

5. 自由回答でみられた福祉的援助ニーズの事例的特徴

質問紙の中で、「救援物資等について」の項目に関する件で、回答の選択肢とは別に、任意の自由文書回答欄も設けたところ、49件の回答が得られた。これをKJ法的に数量化したうえで、1つの事象について5件以上カウントできたものを記載すると、・古着類はいらない(13件)・衣類は必要だった(8件)・食品を欲しかった(6件)・家電製品や日用品を欲しい(5件)・救援物資の配分は公平に(6件)・見舞金よかった(5件)が、あげられた。

これをまとめると、古着はいらないという人が圧倒的に多い中、でも衣類は必要という傾向があった。また、食品や日用品および家電製品へのニーズがあるなか、見舞金の方がより適切なニーズだと、求める声もあった。しかし、これらの配分に当たっては、公平性を強く求めていた。

次に、「ボランティア活動について」の項目に関する選択肢とは別に設けた、任意の自由文書回答欄の内容については、18件の回答があった。これも前記と同様に数量化したうえで、全ての事象について記載すると、・個人的な援助

表4 仮設住宅生活上でのボランティア活動への期待

()内は%

	非常に役立つ	かなり役立つ	中位役立つ	少し役立つ	いらなかった	合計
避難なし	6 (23.1)	1 (3.8)	3 (11.5)	2 (7.7)	14 (53.8)	26 (26.5)
1~3ヶ月	5 (25.0)	6 (30.0)	1 (5.0)	6 (30.0)	2 (10.0)	20 (20.4)
4~6ヶ月	3 (16.7)	7 (38.9)	1 (5.6)	2 (11.1)	5 (27.8)	18 (18.4)
7~12ヶ月	0 (0.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	4 (4.1)
1年以上	15 (50.0)	4 (13.3)	1 (3.3)	7 (23.3)	3 (10.0)	30 (30.6)

² = 38.68 df = 16 p < 0.01

もしてもらいたい 灰の除去など（9件）・精神的に何らかのかたちで支えて欲しい（4件）・子ども相手 紙芝居・劇など をして欲しい（2件）・救援物資の戸別配達をしてもらいたい（1件）・自衛隊の援助は有難かった（1件）・満足だった（1件）が、あげられた。

これをまとめると、避難所だけ（集団相手）のボランティア活動でなく、個人的（各居宅・その他）にも、ボランティア援助をもらいたい。同時に、集団生活から個々の生活に戻ると精神的にも弱くなるので、専門的までとは言わないが、ちょっとした心の支えになるような話し相手等のニーズも認められた。

さらに「特に訴えたいこと望むことについて」の項目に関する自由文書回答欄からは、42件の回答が得られた。これも前記と同様に数量化したうえで、1つの事象について2件以上カウントできたものを記載すると、・関係者の方々へ感謝します（15件）・精神面 心のケアを（6件）・仮設住宅は狭すぎた（5件）・帰宅制限が苦痛だった 善処を（5件）・仮設住宅は、有難かった（2件）が、あげられた。

これもまとめてみると、最初に多くの被災者が、防災・救援関係者の方々に感謝の念を示す中、仮設住宅の利用をありがたく思っていた。しかし一方では、その狭さの改善を願う人が多かった。また、利用の公平さを求める声もあった。さらに本宅への帰宅制限のため、苦痛の毎日だったことにより、善処を求めるニーズ（声）も多かった。他に、少数意見ながらも目立つものをあげると、・生活情報を流してほしかった・加入しやすい災害保険制度を、もあった。

・考 察

今回の噴火災害における被災者の福祉的援助ニーズの調査は、被災住民や行政も、共に落ちつきを取り戻したといえる、被災後12・13年経過した現在であったので、両者からはスムーズに受け入れてもらい、順調に作業が行えた。

ここでは、落ち着いた眼で当時を振り返りな

がら、その時における思いやニーズを語ってもらえたと考えている。このことは、真の社会的および福祉的ニーズを把握したり、今後の福祉的援助のあり方を構築していくための調査としては、適切な時期であったと考えている。

本被災地区の居住者は全員長期に及ぶ退去を命ぜられ、親類宅等へ身を寄せた人を除くと、ほとんどは「避難所生活 仮設住宅生活（仮の居宅生活） 帰宅」の過程をたどっている。よって、このパターンに沿うかたちで、福祉的援助といえる救援物資とボランティア活動への思いやニーズを、クロスさせて検討できるように聞き取り調査を行った。これらは、の結果で触れたが、さらに深めると、“長期の避難所生活者”および“長期の仮設住宅生活者”という『長期組』は、救援物資援助についても、ボランティア活動援助についても、ともに重宝度を強く感じたり、感謝の念を強くあらわしていたのが特徴的だった。これは、1991年6月3日の大火砕流の翌日に結成された「雲仙岳災害ボランティア協議会（後の島原ボランティア協議会）」が、行政側からの協力要請を受けたこともあって、救援物資の仕分け作業と避難所（体育館だけでなく、旅館・ホテル・客船の利用の形態もあった³⁾）への配送作業を担っていたためであり、その後、仮設住宅の訪問にも取り組むようになったため、その援助を受けたからだといえる。また本災害が全国規模で集まる災害ボランティアの始まりとなった⁴⁾ため、それらのボランティアとも接するようになった被災者は、接触が長期になるほど、その関わりが日常的で強固なものになったからだといえる。

また“中期の避難所生活者”および“中期の仮設住宅生活者”という、『中期組』をみると、救援物資援助についてもボランティア活動援助についても、ときに重宝度を強く感じたり、感謝の念をあらわしており、長期組に接近するような状況であったことが特徴的であった。

次に“短期の避難所生活者”および“短期の仮設住宅生活者”という、『短期組』をみると、

避難所生活者の方は、救援物資ならびにボランティア活動に対しては、重宝度も評価も低かった。反面、仮設住宅生活者には、この両方に対しては逆に重宝度も感謝・評価も高く現れていたが、ボランティア活動に関しては、低く評価する人もかなりおり、2分される傾向があったのが特徴であった。

ところが、“避難所での生活経験なし”および“仮設住宅での生活経験なし”という、公的施設外での生活組は、救援物資援助についても、ボランティア活動援助についても、ともに重宝度とか活動への評価は低かった。なかでも仮設住宅での生活経験なし者のボランティア観は、半数以上が必要を感じていなかったが、同時に“離れ猿”的に、非常に助かったと評価する人も23%存在していたことが特徴的だった。これは避難所などでの集団対象の援助は別としても、仮設住宅でみられた個別対象の援助などについては訪問や配分の均一性の問題もあり、この関係が希薄だったり入居できなかった人程、これらの援助の重宝性とか評価を感じなかったということになる。しかし、それらの人々も、まったく福祉サービスやボランティアサービスを受けてないわけでもない。だからこそ、このような結果に結びついたのであり、被災者一人一人は、個別の状況を理解してもらい、そして状況に応じて関心を持って援助（接して）して欲しいという被災者の心境が、そこにあったからこそだといえる。

・まとめ

雲仙・普賢岳噴火の被災者には、居宅からの退去期間が長期になるにつれ、言い換えると避難所生活や仮設住宅生活が長期化するほど、福祉の援助といえる救援物資やボランティア活動に対するニーズ（重宝度や感謝・評価）は高くなった。しかし、その期間が少しずつ短くなるにつれ、そのニーズは低下していくことも分かった。

そのなかで、短期間だけ仮設住宅の生活をし

た人の福祉ニーズは、大きくもつ人と、もたない人に2分されていた。この組（短期間）の仮設住宅利用は、災害初期の段階の利用が考えられるため、一時的なニーズの充足にあたって、救援物資等が大きな貢献になった人もおれば、どうか自らの調達や我慢でカバーする人がいたからだといえる。

この救援物資に関する件で、自由文書回答の中に「 町に家を借りもとめたので救援物資をあまり貰えなかった」という類の回答が数多くあった。これは救援物資の配布は、公が設定した場所が中心だったので、隣町へ少し移動しただけでも、行政の管轄問題その他で、配分の対象にならない人も出たという、「不公平問題」が顕わになった。また退去最中の生活形態からみると、避難所生活は体育館等が主体であり、そこはプライバシーが守りづらい集団生活の場である。それゆえ人々は、戸別（個別）生活の場となる仮設住宅に移りたくなる。ここまでは公が設定した場所となるので救援物資の配布は届きやすいが、やむなくこれを個人で行うと、まさしく援助の対象外になることが示された。

自由文書回答では他にも、「避難所に入ったが、入らなかったかの差が大きい、入っていると援助物資を選んだり、たくさんもらったり出来るが、居場所を自分で確保した人は何もなかった」、「施設等ではボランティアはあったが、個人宅向けのボランティアはなかったので（ボランティアへの）希望は無い」などがあり、今後の同様な援助には、“公平性”を求める訴えが基本をなしていたといえる。

また、これ以外にも「子どもは外で遊べなかったので相手をして欲しい。紙芝居など」、「劇などをしてくれて助かった」などもあったと同時に、「心や言葉を求めている」、「精神面でのケアをもう少しして頂きたかったと思います」というように、物的援助だけでなく、対人援助も求めていた。

雲仙・普賢岳噴火災害を通して見ても、これ

らの援助には、多くの人々が必要となった。このなかでソーシャルワーカーとして援助に関わるには、仮設住宅利用調整や生活再建へ向けた福祉関係法の利用調整、ならびに自由文書回答でみられた対人や心への対応が必要である。現実的に対人援助の専門職のなかで、従事者数も多い方だといえるソーシャルワーカーは、災害初期の段階では、特に必要とされる福祉社会資源の紹介や利用を、ボランティア組織と共に連携して対人援助面の一翼を担うのが適切と考える。

注

- 1) 雲仙普賢岳噴火災害 / 島原市復興計画 : 島原市 . (1995. 3)
- 2) 川喜田二郎著 : 続・発想法 . 中央公論新社
- 3) 雲仙・普賢岳噴火災害誌 : 長崎県 . (1998. 2)
- 4) 災害ボランティアとは : 島原ボランティア協議会

参考文献

- 1) 島原地域再生行動計画 (がまだす計画) : 島原地域再生行動計画策定委員会・長崎県・島原市・南高来郡町村会 ; 1997. 3
- 2) 姫路こころのケアネットワーク編 : 阪神・淡路大震災ボランティア活動記録 . 姫路こころのネットワーク
- 3) 加賀美常美代他編 : 阪神・淡路大震災における被災外国人学生の支援活動と心のケア . ナカニシヤ
- 4) 白鳥 敬著 : これで安心危機・災害マニュアル . 誠文堂新光社
- 5) 金 吉晴 (厚生労働省) 編 : 心的トラウマの理解とケア . じほう
- 6) 近田敬子・石橋寿子共著 : 援助者自身の生活の立て直しへの援助 被災者であるとともに援助者でもある看護職者自身の生活の立て直しに向けての課題 ; 看護研究 Vol. No 3 : 医学書院
- 7) 服部祥子他編 : 阪神・淡路大震災と子どもの心身 . 名古屋大学出版会